

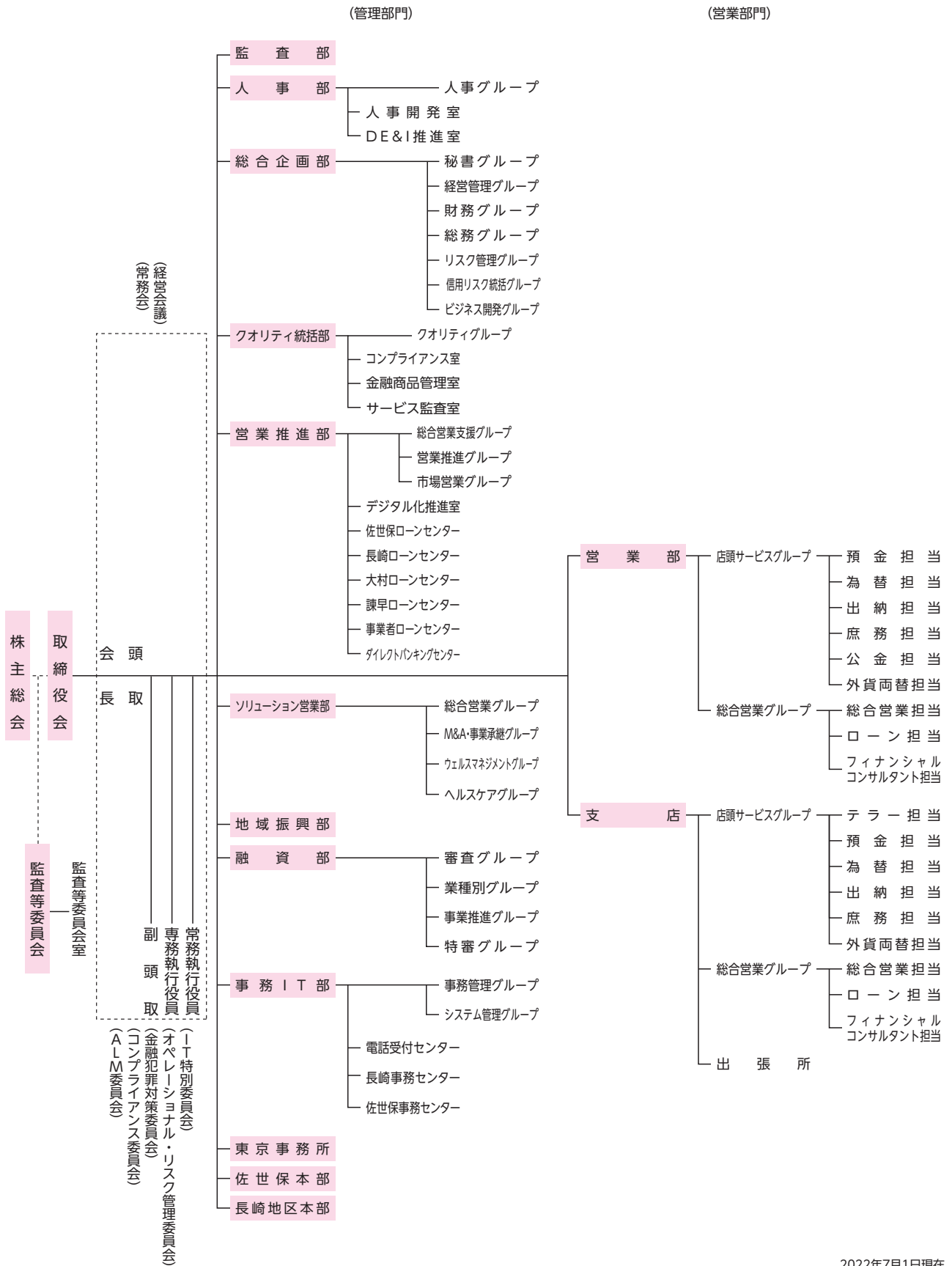
# THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	226
役員	227
株式の状況・銀行代理業務の概要	228
<b>連結情報</b>	
事業の概況	228
主要な経営指標等の推移	229
連結財務諸表	230
リスク管理債権	233
セグメント情報	233
<b>単体情報</b>	
主要な経営指標等の推移	234
財務諸表	235
財務諸表に係る確認書	250
損益の状況	251
預金	254
貸出金等	255
有価証券	257
不良債権、引当等	258
時価等情報	259
<b>資産査定等報告書</b>	263
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	264
<b>報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）</b>	282

組織図



2022年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	もり 森 たく 拓 じ 二 ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山 かわ 川 のぶ のぶ ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役）	おお 大 ば 庭 しん 真 いち 一	取締役専務執行役員	や 八 おき 起 こう こう すけ すけ 介 介
取締役専務執行役員	たち 立 ばな 花 ひで 秀 き 樹	取締役常務執行役員	まつ 松 もと もと たか たか ゆき ゆき 行 行
取締役常務執行役員	さか 酒 い 井 とし とし あき あき 明 明	取締役（非業務執行取締役）	なる 成 せ 瀬 がく がく と と 人 人
取締役（監査等委員・常勤）	こ さ さ 小 佐 々 よし よし お お 生 生	取締役（監査等委員・社外）	なが 永 もと もと た た ろう ろう 郎 郎
取締役（監査等委員・社外）	た なか 田 中 けい けい の の すけ すけ 助 助	常務執行役員（佐世保本部長）	よし よし だ だ ひろ ひろ ゆき ゆき 幸 幸
常務執行役員	うし 牛 じま 島 とも 智 ゆき ゆき 之 之	常務執行役員	やま 山 ぐち ぐち やす やす ひろ ひろ 博 博
執行役員（監査部長）	おお 大 ぐし 串 ゆう ゆう いち 一	執行役員（ソリューション営業部長）	しも しも だ だ よし よし たか たか 孝 孝
執行役員（地域振興部長）	つや 艶 しま 島 ひろし ひろし 博 博	執行役員（営業推進部長）	おび おび た た ひで ひで とし とし 俊 俊
執行役員（長崎地区本部長）	いぬ 犬 づか 束 ひで ひで ふみ ふみ 文 文	執行役員（諫早支店長兼諫早中央支店長）	あ あ だち だち きよし きよし 圭 圭

2022年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2022年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	2,749,032	-	-	-	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 福岡銀行についてはP44～P47の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結子会社がなくなりましたので、2021年度より連結財務諸表は作成しておりません。

以下、単体の経営成績について記載しております。

経常収益は632億1千万円、経常費用は514億7千6百万円となり、経常利益は117億3千3百万円となりました。また、当期純利益は108億5千万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比2,157億円増加し、5兆6,112億円となりました。

貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年比7,608億円減少し、3兆3,698億円となりました。

有価証券は、前年比21億円減少し、1兆1,912億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	47,664	49,545	43,703	49,610	-
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	7,872	7,548	△9,701	74	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	5,189	4,270	△10,832	2,050	-
連結包括利益	百万円	6,357	5,707	△12,414	13,797	-
連結純資産額	百万円	165,516	167,235	152,858	286,916	-
連結総資産額	百万円	2,961,030	2,947,027	3,044,800	6,377,040	-
1株当たり純資産額	円	9,235.42	9,746.35	8,923.29	104.36	-
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	302.85	249.29	△632.37	0.74	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.34	5.66	5.02	4.49	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.49	11.43	10.87	10.21	-
連結自己資本利益率	%	3.32	2.62	△6.77	1.00	-
連結株価収益率	倍	9.01	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△135,703	△242,164	△44,925	280,152	-
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,630	136,575	57,951	33,407	-
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,391	△3,987	△1,965	△5,027	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	281,624	172,053	183,110	939,907	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,445 [606]	1,412 [589]	1,356 [607]	2,400 [706]	- [-]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前は十八銀行連結の計数を記載しております。  
 2.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。  
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。  
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。  
 7.2021年度より連結財務諸表を作成していませんので、2021年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)
科 目		2020年度 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金		942,058
コールローン及び買入手形		1,332
買入金銭債権		60
商品有価証券		415
金銭の信託		10,000
有価証券		1,188,377
貸出金		4,120,306
外国為替		2,618
リース債権及びリース投資資産		15,787
その他の資産		46,496
有形固定資産		64,259
建物		12,939
土地		41,116
リース資産		752
建設仮勘定		309
その他の有形固定資産		9,140
無形固定資産		4,920
ソフトウェア		4,465
その他の無形固定資産		454
退職給付に係る資産		6,907
繰延税金資産		1,525
支払承諾見返		17,011
貸倒引当金		△45,037
<b>資産の部合計</b>		<b>6,377,040</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金		5,247,191
譲渡性預金		139,732
コールマネー及び売渡手形		210,364
債券貸借取引受入担保金		123,842
借入金		325,874
外国為替		193
その他の負債		16,214
退職給付に係る負債		53
睡眠預金払戻損失引当金		1,916
繰延税金負債		281
再評価に係る繰延税金負債		7,448
支払承諾		17,011
<b>負債の部合計</b>		<b>6,090,124</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金		36,878
資本剰余金		86,062
利益剰余金		102,795
<b>株主資本合計</b>		<b>225,735</b>
その他有価証券評価差額金		39,903
繰延ヘッジ損益		△379
土地再評価差額金		20,412
退職給付に係る調整累計額		1,243
その他の包括利益累計額合計		61,180
<b>純資産の部合計</b>		<b>286,916</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>6,377,040</b>

■連結損益計算書		(単位：百万円)
科 目		2020年度 金 額
<b>経常収益</b>		<b>49,610</b>
資金運用収益		33,677
貸出金利息		25,093
有価証券利息配当金		8,079
コールローン利息及び買入手形利息		56
預け金利息		0
その他の受入利息		447
役員取引等収益		9,537
その他業務収益		4,726
その他経常収益		1,669
貸倒引当金戻入益		809
償却債権取立益		107
その他の経常収益		752
<b>経常費用</b>		<b>49,535</b>
資金調達費用		384
預金利息		122
譲渡性預金利息		20
コールマネー利息及び売渡手形利息		△79
債券貸借取引支払利息		114
借入金利息		51
その他の支払利息		155
役員取引等費用		6,073
その他業務費用		4,079
営業経費		31,632
その他経常費用		7,366
その他の経常費用		7,366
<b>経常利益</b>		<b>74</b>
<b>特別利益</b>		<b>24</b>
固定資産処分益		24
<b>特別損失</b>		<b>1,161</b>
固定資産処分損		590
減損損失		571
<b>税金等調整前当期純損失(△)</b>		<b>△1,063</b>
法人税、住民税及び事業税		△1,992
法人税等調整額		△1,121
法人税等合計		△3,113
<b>当期純利益</b>		<b>2,050</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>2,050</b>

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)
科 目		2020年度 金 額
<b>当期純利益</b>		<b>2,050</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>11,746</b>
その他有価証券評価差額金		6,175
繰延ヘッジ損益		679
退職給付に係る調整額		4,892
<b>包括利益</b>		<b>13,797</b>
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益		13,797

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,878	36,878	26,088	99,844
当期変動額				
剰余金の配当			△5,027	△5,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,050	2,050
土地再評価差額金の取崩			276	276
合併による増加		49,184	79,406	128,591
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	49,184	76,706	125,891
当期末残高	36,878	86,062	102,795	225,735

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	-	20,957	120,801
当期変動額						
剰余金の配当						△5,027
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,050
土地再評価差額金の取崩						276
合併による増加						128,591
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,747	484	7,746	1,243	40,223	40,223
当期変動額合計	30,747	484	7,746	1,243	40,223	166,114
当期末残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,063
減価償却費	2,656
減損損失	571
貸倒引当金の増減(△)	△2,197
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,871
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△366
資金運用収益	△33,677
資金調達費用	384
有価証券関係損益(△)	30
為替差損益(△は益)	△9
固定資産処分損益(△は益)	566
貸出金の純増(△)減	20,534
預金の純増減(△)	300,024
譲渡性預金の純増減(△)	△61,307
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	214,042
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△765
コールローン等の純増(△)減	17,555
コールマネー等の純増減(△)	△229,962
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△11,825
外国為替(資産)の純増(△)減	20,164
外国為替(負債)の純増減(△)	131
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	202
資金運用による収入	33,784
資金調達による支出	△408
その他	16,664
小計	279,988
法人税等の支払額	△178
法人税等の還付額	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△176,236
有価証券の売却による収入	41,285
有価証券の償還による収入	169,694
有形固定資産の取得による支出	△1,116
有形固定資産の売却による収入	223
無形固定資産の取得による支出	△1,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,542
現金及び現金同等物の期首残高	428,229
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	203,135
現金及び現金同等物の期末残高	939,907



リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)	
	2020年度
破綻先債権 (a)	2,290
延滞債権 (b)	53,586
3ヵ月以上延滞債権 (c)	80
貸出条件緩和債権 (d)	32,271
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	88,229

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2020年度

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	2021年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	38,702	37,778	40,316	32,042	34,202	29,600	45,420	63,210
経常利益又は経常損失(△)	百万円	6,943	11,209	6,726	6,033	△10,303	△1,982	39	11,733
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	5,120	8,472	4,110	4,079	△10,648	△3,834	2,143	10,850
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		-		-		-		-
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	173,717	2,749,032	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	158,721	134,812	162,228	132,399	149,945	120,801	279,641	269,040
総資産額	百万円	2,947,737	2,693,982	2,929,806	2,876,700	3,032,058	2,813,336	6,365,070	6,541,449
預金残高	百万円	2,561,370	2,212,636	2,550,907	2,226,041	2,600,487	2,247,932	5,255,759	5,476,134
貸出金残高	百万円	1,670,384	1,550,739	1,885,188	1,720,082	2,053,513	1,797,878	4,130,724	3,369,893
有価証券残高	百万円	931,002	693,875	802,669	589,680	741,222	519,073	1,193,368	1,191,232
1株当たり純資産額	円	9,263.65	49.04	9,470.31	48.16	8,753.22	43.94	101.72	97.86
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.50 (3.00)	0.50 (0.25)	33.00 (3.00)	0.55 (0.25)	229.38 (69.00)	0.75 (0.35)	2.27 (1.42)	1.91 (0.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	298.84	3.08	239.95	1.48	△621.60	△1.39	0.77	3.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.38	5.00	5.53	4.60	4.94	4.29	4.39	4.11
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.32	9.26	11.26	9.96	10.83	9.53	10.00	9.75
自己資本利益率	%	3.26	6.43	2.56	3.05	△6.82	△3.02	1.07	3.95
株価収益率	倍	9.13	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	%	25.10	16.22	25.00	37.06	-	-	192.33	48.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		53,782		22,320		△123,025		666,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		52,034		96,427		58,096		△25,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△1,374		△1,374		△1,786		△3,711
現金及び現金同等物の期末残高	百万円		377,570		494,949		428,229		1,577,251
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,309 (581)	1,181 (500)	1,272 (564)	1,160 (503)	1,240 (533)	1,148 (495)	2,340 (679)	2,074 (809)

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前の計数は、両行の計数を併記しております。  
 2.2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。  
 3.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
 4.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。  
 5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 6.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。  
 8.株価収益率(2017年度の十八銀行を除く)、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。  
 9.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。  
 10.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。  
 11.親和銀行及び2021年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金※4	942,043	1,578,825	預 金※4	5,255,759	5,476,134
現 金	74,951	59,704	当 座 預 金	275,435	296,742
預 け 金	867,091	1,519,121	普 通 預 金	3,358,885	3,607,256
コーロローン	1,332	296,736	貯 蓄 預 金	65,995	69,469
買入金銭債権	60	54	通 知 預 金	6,337	7,493
商品有価証券	415	365	定 期 預 金	1,476,919	1,417,212
商品国債	61	36	そ の 他 の 預 金	72,185	77,959
商品地方債	353	329	譲 渡 性 預 金	139,732	135,085
金銭の信託	10,000	10,000	コ ー ル マ ネ ー ※4	210,364	60,322
有価証券※1,2,4,5	1,193,368	1,191,232	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※4	123,842	152,882
国 債	583,830	535,711	借 用 金 ※4	320,221	414,720
地 方 債	82,821	79,554	借 入 金	320,221	414,720
社 債 ※9	218,234	208,849	外 国 為 替	193	153
株 式	45,463	36,952	売 渡 外 国 為 替	170	152
その他の証券	263,019	330,164	未 払 外 国 為 替	22	1
貸 出 金 ※2,4,5	4,130,724	3,369,893	そ の 他 負 債	9,039	10,110
割 引 手 形 ※3	8,811	7,830	未 決 済 為 替 借	40	31
手 形 貸 付	77,960	83,381	未 払 法 人 税 等	217	379
証 書 貸 付	3,736,513	2,990,185	未 払 費 用	1,195	1,783
当 座 貸 越	307,439	288,495	前 受 収 益	1,235	1,246
外 国 為 替 ※2	2,618	3,309	金 融 派 生 商 品	1,385	3,097
外 国 他 店 預 け	2,618	3,308	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-	466
買入外国為替※3	0	0	リ ー ス 債 務	1,009	609
そ の 他 資 産 ※2	35,958	39,634	資 産 除 去 債 務	70	182
前 払 費 用	341	276	そ の 他 の 負 債	3,886	2,314
未 収 収 益	3,912	4,056	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,916	1,554
金 融 派 生 商 品	627	1,846	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※6	7,448	7,371
金融商品等差入担保金	23,332	30,977	支 払 承 諾	16,911	14,073
そ の 他 の 資 産 ※4	7,744	2,477	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>6,085,429</b>	<b>6,272,408</b>
有 形 固 定 資 産 ※7,8	63,131	61,436	<b>[純資産の部]</b>		
建 物	12,798	12,628	資 本 金	36,878	36,878
土 地 ※6	40,205	40,524	資 本 剰 余 金	81,196	81,196
リ ー ス 資 産	924	567	資 本 準 備 金	36,878	36,878
建 設 仮 勘 定	309	251	そ の 他 資 本 剰 余 金	44,318	44,318
その他の有形固定資産	8,893	7,464	利 益 剰 余 金	101,609	106,804
無 形 固 定 資 産	4,856	4,268	そ の 他 利 益 剰 余 金	101,609	106,804
ソ フ ト ウ エ ア	4,405	3,674	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	122	122
その他の無形固定資産	451	593	土 地 特 別 積 立 金	91	91
前 払 年 金 費 用	5,120	7,902	別 途 積 立 金	50,000	50,000
繰 延 税 金 資 産	1,376	8,699	繰 越 利 益 剰 余 金	51,394	56,589
支 払 承 諾 見 返 ※2	16,911	14,073	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>219,684</b>	<b>224,879</b>
貸 倒 引 当 金	△42,847	△44,981	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39,903	23,289
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,365,070</b>	<b>6,541,449</b>	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△379	663
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※6	20,432	20,207
			<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>59,956</b>	<b>44,160</b>
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>279,641</b>	<b>269,040</b>
			<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,365,070</b>	<b>6,541,449</b>

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2020年度	2021年度	科 目	2020年度	2021年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	45,420	63,210	役 務 取 引 等 費 用	6,353	8,035
資 金 運 用 収 益	33,854	45,369	支 払 為 替 手 数 料	1,175	1,170
貸 出 金 利 息	25,011	32,285	そ の 他 の 役 務 費 用	5,177	6,864
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,339	11,897	そ の 他 業 務 費 用	256	2,639
コ ー ル ロ ー ン 利 息	56	△19	商 品 有 価 証 券 売 買 損	1	2
預 け 金 利 息	0	0	国 債 等 債 券 売 却 損	227	2,625
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	5	20	国 債 等 債 券 償 還 損	27	-
そ の 他 の 受 入 利 息	441	1,186	国 債 等 債 券 償 却	-	11
役 務 取 引 等 収 益	9,442	12,804	営 業 経 費	30,991	35,370
受 入 為 替 手 数 料	2,618	3,039	そ の 他 経 常 費 用	7,411	4,794
そ の 他 の 役 務 収 益	6,823	9,765	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	2,517
そ の 他 業 務 収 益	148	702	貸 出 金 償 却	0	0
外 国 為 替 売 買 益	41	94	株 式 等 売 却 損	255	176
国 債 等 債 券 売 却 益	61	551	株 式 等 償 却	1	51
金 融 派 生 商 品 収 益	45	10	そ の 他 の 経 常 費 用	7,154	2,049
そ の 他 の 業 務 収 益	-	45	経 常 利 益	39	11,733
そ の 他 経 常 収 益	1,975	4,334	特 別 利 益	24	122
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	961	-	固 定 資 産 処 分 益	24	122
償 却 債 権 取 立 益	105	630	特 別 損 失	1,159	976
株 式 等 売 却 益	523	3,091	固 定 資 産 処 分 損	587	750
金 銭 の 信 託 運 用 益	122	279	減 損 損 失	571	225
そ の 他 の 経 常 収 益	263	332	税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△1,095	10,879
経 常 費 用	45,380	51,476	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△2,127	604
資 金 調 達 費 用	367	637	法 人 税 等 調 整 額	△1,112	△576
預 金 利 息	122	112	法 人 税 等 合 計	△3,239	28
譲 渡 性 預 金 利 息	20	23	当 期 純 利 益	2,143	10,850
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△79	△28			
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	114	196			
借 用 金 利 息	33	2			
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	154	318			
そ の 他 の 支 払 利 息	0	12			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	—	36,878	—	—	—	26,088
当期変動額								
剰余金の配当								△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩					△32			32
土地特別積立金の取崩						△14		14
当期純利益								2,143
土地再評価差額金の取崩								276
合併による増加			44,318	44,318	155	105	50,000	27,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	44,318	44,318	122	91	50,000	25,306
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	26,088	99,844	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当期変動額							
剰余金の配当	△5,027	△5,027					△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—					—
土地特別積立金の取崩	—	—					—
当期純利益	2,143	2,143					2,143
土地再評価差額金の取崩	276	276					276
合併による増加	78,127	122,446					122,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,747	484	7,767	38,999	38,999
当期変動額合計	75,520	119,839	30,747	484	7,767	38,999	158,839
当期末残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641

財務諸表

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394
会計方針の変更による 累積的影響額								△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,335
当期変動額								
剰余金の配当								△5,821
当期純利益								10,850
土地再評価差額金の取崩								225
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,254
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	56,589

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計					
	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641
会計方針の変更による 累積的影響額	△59	△59					△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,549	219,624	39,903	△379	20,432	59,956	279,581
当期変動額							
剰余金の配当	△5,821	△5,821					△5,821
当期純利益	10,850	10,850					10,850
土地再評価差額金の取崩	225	225					225
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△16,614	1,043	△225	△15,795	△15,795
当期変動額合計	5,254	5,254	△16,614	1,043	△225	△15,795	△10,541
当期末残高	106,804	224,879	23,289	663	20,207	44,160	269,040

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益		10,879
減価償却費		3,230
減損損失		225
貸倒引当金の増減(△)		2,134
前払年金費用の増減額(△は増加)		△2,781
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△361
資金運用収益		△45,369
資金調達費用		637
有価証券関係損益(△)		△778
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△279
為替差損益(△は益)		△10
固定資産処分損益(△は益)		628
貸出金の純増(△)減		760,830
預金の純増減(△)		220,374
譲渡性預金の純増減(△)		△4,647
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		94,499
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		561
コールローン等の純増(△)減		△295,396
コールマネー等の純増減(△)		△150,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		29,039
外国為替(資産)の純増(△)減		△691
外国為替(負債)の純増減(△)		△39
資金運用による収入		45,966
資金調達による支出		△645
その他		△4,244
小計		663,721
法人税等の還付額		3,118
法人税等の支払額		△680
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>666,159</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△324,828
有価証券の売却による収入		134,207
有価証券の償還による収入		161,691
子会社株式の売却による収入		5,142
子会社の清算による収入		30
有形固定資産の取得による支出		△1,236
有形固定資産の売却による収入		534
無形固定資産の取得による支出		△655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△25,114</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額		△3,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△3,711</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		637,344
現金及び現金同等物の期首残高		939,906
現金及び現金同等物の期末残高 ※1		1,577,251

(注) 当行は2021年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、これに代えて「キャッシュ・フロー計算書」を記載しております。

財務諸表

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年  
 その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込める債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨が



財務諸表

ジョン相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 44,981百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」[6. 引当金の計上基準][1) 貸倒引当金]に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ(ベースシナリオとダウンサイドシナリオ)から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が58百万円減少、その他の負債が77百万円増加、繰延税金資産が19百万円増加、1株当たり純資産額が2銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計535,711百万円含まれております。
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,166百万円
危険債権額	48,344百万円
三月以上延滞債権額	292百万円
貸出条件緩和債権額	29,798百万円
合計額	84,603百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,831百万円であります。
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	338,354百万円
貸出金	598,163百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,241百万円
コールマネー	50,000百万円
債券貸借取引受入担保金	152,882百万円
借入金	412,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産612百万円を差し入れております。また、その他の資産には保証金342百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,086,407百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,061,827百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例に補正等)、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
	12,548百万円
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 57,688百万円
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額 9,455百万円
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,991百万円であります。

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,336	0.85	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,374	0.50	2021年9月30日	2021年12月9日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	2,110	0.76	—	2022年2月28日

(注) 当行が保有する十八総合リース株式会社 (現 F F G リース株式会社) の普通株式2,440千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,786	利益剰余金	0.65	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,578,825百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△1,574
現金及び現金同等物	1,577,251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針」[7.ヘッジ会計の方法]に記載のとおりであります。

財務諸表

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。2022年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、10,878百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、25,170百万円であります。当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

財務諸表

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,187,165	1,187,165	-
(2) 貸出金	3,369,893		
貸倒引当金（*1）	△44,872		
	3,325,021	3,365,131	40,110
資産計	4,512,186	4,552,296	40,110
(1) 預金	5,476,134	5,476,175	40
(2) 譲渡性預金	135,085	135,087	2
(3) 借入金	414,720	413,684	△1,035
負債計	6,025,940	6,024,947	△992
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(463)	(463)	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(770)	(770)	-
デリバティブ取引計	(1,234)	(1,234)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,220
組合出資金（*3）	1,847

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

財務諸表

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	535,711	-	-	535,711
地方債	-	79,554	-	79,554
社債	-	201,846	7,002	208,849
株式	34,732	-	-	34,732
外国債券	107,752	73,212	-	180,965
その他	8	-	9,967	9,976
資産計	678,205	354,613	16,970	1,049,790
デリバティブ取引				
金利関連	-	1,109	-	1,109
通貨関連	-	△2,343	-	△2,343
株式関連	-	-	-	-
債券関連	-	-	-	-
商品関連	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
デリバティブ取引計	-	△1,234	-	△1,234

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は137,374百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	-	-	3,365,131	3,365,131
資産計	-	-	3,365,131	3,365,131
預金	-	5,476,175	-	5,476,175
譲渡性預金	-	135,087	-	135,087
借入金	-	413,684	-	413,684
負債計	-	6,024,947	-	6,024,947

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~16.59%	0.56%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	54.80%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*)	その他有価証券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,545	0	△24	△518	-	-	7,002	-
その他	6,477	-	△65	3,554	-	-	9,967	-

(\*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,403百万円
税務上の繰越欠損金	2,647
退職給付引当金	2,066
有価証券償却	582
減価償却	1,437
連結納税に伴う時価評価益	3,976
その他	3,002
繰延税金資産小計	27,116
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,302
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,176
評価性引当額小計	△7,478
繰延税金資産合計	19,637
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,465
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△459
繰延ヘッジ損益	△289
その他	△491
繰延税金負債合計	△10,937
繰延税金資産の純額	8,699百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



財務諸表

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	97.86
1株当たり当期純利益	円	3.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	10,850
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,850
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	269,040
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	269,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年6月29日

株式会社 十八親和銀行  
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率 (単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	32,281	1,205	33,486	41,974	2,757	44,731
役務取引等収支	3,058	30	3,088	4,701	67	4,769
その他業務収支	11	△119	△108	△692	△1,243	△1,936
業務粗利益	35,351	1,115	36,467	45,983	1,581	47,565
業務粗利益率	0.92%	1.20%	0.93%	0.88%	0.86%	0.88%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	6,124	11,178
実質業務純益	6,124	12,232
コア業務純益	6,318	14,317
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	6,516	14,482

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,384	58	9,442	12,699	104	12,804
うち預金・貸出業務	4,207	1	4,209	5,715	39	5,755
うち為替業務	2,562	56	2,618	2,974	64	3,039
うち証券関連業務	208	-	208	220	-	220
うち代理業務	156	-	156	191	-	191
うち保護預り・貸金庫業務	70	-	70	50	-	50
うち保証業務	13	0	13	90	0	91
うち投資信託・保険販売業務	2,165	-	2,165	3,456	-	3,456
役務取引等費用	6,325	28	6,353	7,998	36	8,035
うち為替業務	1,159	16	1,175	1,152	18	1,170

■その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門	11	△692
商品有価証券売買損益	△1	△2
国債等債券売却等損益	△6	△718
金融派生商品損益	18	△16
その他	-	45
国際業務部門	△119	△1,243
外国為替売買損益	41	94
国債等債券売却等損益	△187	△1,366
金融派生商品損益	26	27
その他	-	-
合計	△108	△1,936

■営業経費の内訳 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	10,556	13,668
退職給付費用	331	△628
福利厚生費	192	320
減価償却費	2,540	3,230
土地建物機械賃借料	951	960
営繕費	75	88
消耗品費	463	358
給水光熱費	347	397
旅費	80	123
通信費	637	655
広告宣伝費	295	429
租税公課	2,885	2,729
その他	11,632	13,036
合計	30,991	35,370

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(172)	(-)		(323)	(0)	
うち貸出金	38,192	324	0.84%	52,069	422	0.80%
うち有価証券	29,989	249	0.83%	38,936	320	0.82%
資金調達勘定	7,633	70	0.92%	9,740	89	0.91%
うち預金	42,465	1	0.00%	60,638	2	0.00%
うち譲渡性預金	37,304	1	0.00%	52,929	1	0.00%
	1,692	0	0.01%	2,254	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	928	15	1.57%	1,826	32	1.75%
うち貸出金	84	1	1.12%	188	3	1.32%
うち有価証券	682	13	1.91%	1,598	30	1.85%
資金調達勘定	(172)	(-)		(323)	(0)	
うち預金	914	3	0.28%	1,813	5	0.24%
うち譲渡性預金	81	0	0.14%	97	0	0.10%
	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,947	339	0.86%	53,572	454	0.84%
うち貸出金	30,074	250	0.83%	39,125	323	0.82%
うち有価証券	8,316	83	1.00%	11,338	119	1.04%
資金調達勘定	43,207	4	0.00%	62,128	6	0.01%
うち預金	37,385	1	0.00%	53,027	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,692	0	0.01%	2,254	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	1.57	0.86	0.80	1.75	0.84
資金調達原価	0.71	0.44	0.71	0.58	0.30	0.57
総資金利鞘	0.13	1.13	0.15	0.22	1.45	0.27

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	12,948	△2,572	10,376	11,503	△1,736	9,767
うち貸出金	10,991	△3,211	7,780	7,397	△278	7,118
うち有価証券	1,717	719	2,437	1,937	△30	1,906
支 払 利 息	44	△18	25	51	23	74
うち預金	58	△51	6	38	△47	△8
うち譲渡性預金	10	△8	2	6	△3	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,324	3	1,327	1,496	251	1,748
うち貸出金	49	△39	9	127	28	155
うち有価証券	1,307	-	1,307	1,723	△71	1,651
支 払 利 息	252	△18	233	238	△42	195
うち預金	9	△17	△8	2	△3	△1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	13,752	△2,048	11,704	12,549	△1,034	11,514
うち貸出金	11,040	△3,250	7,790	7,498	△224	7,273
うち有価証券	2,417	1,326	3,744	3,100	457	3,557
支 払 利 息	100	158	259	177	92	269
うち預金	67	△68	△1	42	△53	△10
うち譲渡性預金	10	△8	2	6	△3	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.00	0.18
資本経常利益率	0.01	4.27
総資産当期純利益率	0.04	0.16
資本当期純利益率	1.07	3.95

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$   
 2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$   
 3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$   
 4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	37,066	—	37,066 (68.7)	39,809	—	39,809 (70.9)
有 利 息 預 金	30,828	—	30,828 (57.1)	33,368	—	33,368 (59.5)
定期性預金	14,769	—	14,769 (27.4)	14,172	—	14,172 (25.3)
固定金利定期預金	14,766	—	14,766 (27.4)	14,170	—	14,170 (25.3)
変動金利定期預金	2	—	2 (0.0)	2	—	2 (0.0)
その他	614	107	721 (1.3)	694	85	779 (1.4)
合計	52,450	107	52,557 (97.4)	54,675	85	54,761 (97.6)
譲渡性預金	1,397	—	1,397 (2.6)	1,350	—	1,350 (2.4)
総合計	53,847	107	53,954 (100.0)	56,026	85	56,112 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	25,784	—	25,784 (66.0)	38,060	—	38,060 (68.8)
有 利 息 預 金	21,723	—	21,723 (55.6)	31,812	—	31,812 (57.5)
定期性預金	11,399	—	11,399 (29.2)	14,684	—	14,684 (26.6)
固定金利定期預金	11,398	—	11,398 (29.2)	14,682	—	14,682 (26.6)
変動金利定期預金	1	—	1 (0.0)	2	—	2 (0.0)
その他	119	81	200 (0.5)	184	97	282 (0.5)
合計	37,304	81	37,385 (95.7)	52,929	97	53,027 (95.9)
譲渡性預金	1,692	—	1,692 (4.3)	2,254	—	2,254 (4.1)
総合計	38,996	81	39,077 (100.0)	55,184	97	55,281 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
 4.( ) 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年度							
定期預金	439,801	306,744	565,113	89,794	49,414	24,211	1,475,080
固定金利定期預金	439,785	306,697	565,071	89,750	49,332	24,211	1,474,848
変動金利定期預金	16	46	42	44	82	—	231
2021年度							
定期預金	413,063	301,627	552,727	90,591	39,224	18,239	1,415,474
固定金利定期預金	413,042	301,626	552,704	90,527	39,124	18,239	1,415,265
変動金利定期預金	20	1	23	64	100	—	209

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	772	7	779	833	-	833
証書貸付	37,237	127	37,365	29,663	238	29,901
当座貸越	3,074	-	3,074	2,884	-	2,884
割引手形	88	-	88	78	-	78
合 計	41,172	134	41,307	33,460	238	33,698

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	612	3	615	745	6	751
証書貸付	27,188	80	27,269	35,255	182	35,437
当座貸越	2,122	-	2,122	2,857	-	2,857
割引手形	66	-	66	79	-	79
合 計	29,989	84	30,074	38,936	188	39,125

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度							
貸出金	1,783,717	542,660	464,098	308,601	967,092	64,552	4,130,724
うち変動金利	-	147,047	134,951	79,399	420,596	64,552	-
うち固定金利	-	395,613	329,147	229,201	546,495	-	-
2021年度							
貸出金	977,891	571,413	448,780	309,545	1,009,532	52,729	3,369,893
うち変動金利	-	163,234	117,918	87,611	463,724	52,729	-
うち固定金利	-	408,178	330,862	221,934	545,808	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有価証券	1,110	1,149
債権	15,365	15,002
商品	-	-
不動産	336,769	357,785
その他	-	-
計	353,245	373,937
保証	1,478,807	1,453,039
信用	2,298,671	1,542,916
合計	4,130,724	3,369,893
(うち劣後特約貸出金)	(2,552)	(2,552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有価証券	-	-
債権	254	56
商品	-	-
不動産	1,247	1,717
その他	-	-
計	1,502	1,774
保証	8,399	7,354
信用	7,009	4,944
合計	16,911	14,073

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
設備資金	15,596	(37.8)	15,893	(47.2)
運転資金	25,710	(62.2)	17,805	(52.8)
合 計	41,307	(100.0)	33,698	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,130,724	(100.0)	3,369,893	(100.0)
製 造 業	188,862	(4.6)	179,835	(5.3)
農 業、 林 業	10,586	(0.2)	11,978	(0.4)
漁 業	14,840	(0.4)	14,545	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,408	(0.2)	10,882	(0.3)
建 設 業	101,205	(2.4)	92,124	(2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	79,257	(1.9)	81,439	(2.4)
情 報 通 信 業	11,652	(0.3)	15,341	(0.5)
運 輸 業、 郵 便 業	112,006	(2.7)	122,244	(3.6)
卸 売 業、 小 売 業	254,874	(6.2)	254,704	(7.6)
金 融 業、 保 険 業	66,298	(1.6)	67,803	(2.0)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	453,267	(11.0)	472,566	(14.0)
そ の 他 各 種 サービス 業	354,631	(8.6)	342,329	(10.2)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,615,353	(39.1)	828,168	(24.6)
そ の 他	858,485	(20.8)	875,935	(26.0)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	4,130,724	(-)	3,369,893	(-)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 残 高	2,117,529	2,149,204
総貸出金に対する比率 (%)	51.26	63.77

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ロ ー ン 残 高	840,944	857,363
うち住宅ローン残高	741,526	758,604
うち消費性ローン残高	83,284	82,625

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	76.46	125.78	76.55	59.72	278.86	60.05
平均残高	76.90	103.87	76.96	70.55	193.41	70.77



有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	5,838	—	5,838 (48.9)		5,357	—	5,357 (45.0)	
地方債	828	—	828 (7.0)		795	—	795 (6.7)	
社債	2,182	—	2,182 (18.3)		2,088	—	2,088 (17.5)	
株式	454	—	454 (3.8)		369	—	369 (3.1)	
その他の証券	1,075	1,554	2,630 (22.0)		1,386	1,914	3,301 (27.7)	
うち外国債券	—	1,554	1,554 (13.0)		—	1,809	1,809 (15.2)	
うち外国株式	—	—	— (—)		—	—	— (—)	
合計	10,378	1,554	11,933 (100.0)		9,997	1,914	11,912 (100.0)	

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	4,984	—	4,984 (59.9)		5,522	—	5,522 (48.7)	
地方債	542	—	542 (6.5)		826	—	826 (7.3)	
社債	1,508	—	1,508 (18.1)		2,087	—	2,087 (18.4)	
株式	181	—	181 (2.2)		262	—	262 (2.3)	
その他の証券	418	682	1,101 (13.3)		1,042	1,598	2,640 (23.3)	
うち外国債券	—	682	682 (8.2)		—	1,565	1,565 (13.8)	
うち外国株式	—	—	— (—)		—	—	— (—)	
合計	7,633	682	8,316 (100.0)		9,740	1,598	11,338 (100.0)	

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度							
国債	債	118,805	144,872	40,851	5,623	49,414	224,261	—	583,830
地方債	債	3,962	8,740	36,584	4,003	24,413	5,118	—	82,821
社債	債	22,038	49,808	13,403	2,567	2,008	114,406	14,001	218,234
株式	式	—	—	—	—	—	—	45,463	45,463
その他の証券		6,338	27,353	30,820	43,448	52,664	18,896	83,497	263,019
うち外国債券		6,338	26,356	22,076	34,186	45,661	15,445	5,417	155,481
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2021年度									
国債	債	77,435	85,490	21,212	9,018	68,891	273,662	—	535,711
地方債	債	2,861	24,634	21,757	2,760	22,884	4,656	—	79,554
社債	債	7,269	48,488	18,569	3,153	591	117,043	13,732	208,849
株式	式	—	—	—	—	—	—	36,952	36,952
その他の証券		6,129	36,534	55,372	67,417	33,378	29,790	101,541	330,164
うち外国債券		6,129	33,653	26,514	64,443	21,268	23,393	5,562	180,965
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	19.27	1,449.88	22.11	17.84	2,238.85	21.22
平均残高	19.57	839.67	21.28	17.65	1,640.05	20.51

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
商品国債	44	55
商品地方債	256	349
合計	300	404

不良債権、引当等

■リスク管理債権		(単位：百万円)	
区 分	2020年度	2021年度	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	6,750	6,166	
危険債権 (b)	48,899	48,344	
三月以上延滞債権 (c)	80	292	
貸出条件緩和債権 (d)	32,271	29,798	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	88,001	84,603	
正常債権 (f)	4,068,399	3,307,572	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳		2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,272	37,995	-	24,945	23,321	23,321	24,375	-	23,321	24,375	
個別貸倒引当金	7,688	31,981	1,280	18,863	19,526	19,526	20,606	383	19,143	20,606	
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	17,960	69,977	1,280	43,809	42,847	42,847	44,981	383	42,464	44,981	

(注) 2020年度の「当期増加額」には、合併による受入が合計27,129百万円含まれております。

■貸出金償却額		(単位：百万円)	
	2020年度	2021年度	
貸出金償却額	0	0	

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△4		△1	

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度

子会社株式（貸借対照表計上額 4,992百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2021年度

該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,913	17,294	18,619	28,121	13,086	15,034
	債券	640,817	622,044	18,773	459,814	447,078	12,736
	国債	432,232	416,869	15,363	315,756	305,202	10,553
	地方債	63,984	62,798	1,185	46,675	45,870	804
	社債	144,601	142,376	2,224	97,383	96,005	1,377
	その他	228,072	204,452	23,619	204,796	187,152	17,644
	小計	904,803	843,791	61,012	692,732	647,317	45,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,024	2,899	△874	6,611	8,125	△1,514
	債券	244,068	246,552	△2,483	364,301	371,101	△6,800
	国債	151,598	153,684	△2,086	219,954	225,405	△5,450
	地方債	18,837	18,885	△47	32,879	33,083	△204
	社債	73,632	73,982	△349	111,466	112,612	△1,146
	その他	33,044	34,070	△1,026	123,520	127,865	△4,345
	小計	279,138	283,522	△4,384	494,432	507,092	△12,660
合計		1,183,941	1,127,313	56,628	1,187,165	1,154,409	32,755

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,534	2,220
組合出資金	1,900	1,847

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		555	203	10	1,811	567	75
債券		32,209	61	40	82,742	77	796
国債		32,209	61	40	82,722	77	796
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	20	0	—
その他		5,276	147	326	47,421	695	1,928
	合計	38,041	412	377	131,975	1,340	2,801

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、該当ありません。

2021年度における減損処理額は、11百万円（うち債券11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2020年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	△2

2021年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	0

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	27,214	27,174	180	178	25,711	21,716	138	137
	受取固定・支払変動	13,607	13,587	297	294	12,855	10,858	156	153
	受取変動・支払固定	13,607	13,587	△117	△116	12,855	10,858	△17	△16
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	180	178	-	-	138	137	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	38,473	34,627	-	-	14,590	11,814	△2	△2
	為 替 予 約	13,534	-	△390	△390	12,792	-	△600	△600
	売 建	11,109	-	△473	△473	10,114	-	△814	△814
	買 建	2,424	-	83	83	2,677	-	214	214
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	1,337	-	-	2
	売 建	-	-	-	-	668	-	△19	△15
	買 建	-	-	-	-	668	-	19	17
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	△390	△390	-	-	△602	△600	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的 処理方法	金利スワップ		44,487	44,487	△587		103,458	102,724	906
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		44,487	44,487	△587		103,458	102,724	906
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	32	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	63
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,700	5,700	32		5,700	5,700	63
	合 計	—	—	—	△554	—	—	—	970

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的 処理方法	通貨スワップ		—	—	—	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	36,854	—	△1,741
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
	その他		—	—	—		—	—	
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約		—	—	—		—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	△1,741	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第123期（2021年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

(2022年3月末現在)

2022年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62
危険債権	483
要管理債権	301
正常債権	33,076
合計	33,922

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	266,274

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(3) 金融業務を営む関連法人等 (自己資本比率告示第32条) の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[該当事項はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	265
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等 (連結子法人等を除く。) および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	240
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,273,281



(連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	267	275
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	268	276
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	268,269	276,277
(3) 業種別の貸出金償却の額	269	277
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	270	278
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	270	278
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	270	278
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	271	279
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	271	279
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	271	279
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	271	279
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	272	280
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	272	280
10. 金利リスクに関する事項	273	281
(バーゼルⅢの用語解説)	110	

## 自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

### ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	223,092	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2020年度
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,399
	うち資本金および資本剰余金の額	122,940
	うち利益剰余金の額	102,795
	うち自己株式の額(△)	—
	うち社外流出予定額(△)	2,336
	うち上記以外に該当するものの額	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,243
	うち為替換算調整勘定	—
	うち退職給付に係るものの額	1,243
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る基礎項目	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,835
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,835
	うち適格引当金コア資本算入額	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,761
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>253,239</b>
	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,424
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	3,424
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100
	適格引当金不足額	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
	退職給付に係る資産の額	4,807
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
コア資本に係る調整項目	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>8,332</b>
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	244,906
	信用リスク・アセットの額の合計額	2,285,337
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 8,699
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 8,699
リスク・アセット等	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,259
	信用リスク・アセット調整額	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
	<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>2,400,597</b>
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.20%

※当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結される子会社および子法人等がなくなりましたため、自己資本の充実の状況等について（連結）には、2021年度の計数を記載していません。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	91,413
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%) ]	85,267
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	505
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	637
法人等向け	20~100	33,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,710
抵当権付住宅ローン	35	2,478
不動産取得等事業向け	100	13,861
3ヵ月以上延滞等	50~150	92
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100~1250	1,369
上記以外	—	7,279
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	88
うち再証券化	40~1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324
うちルック・スルー方式	—	3,324
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%) ]	6,106
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16
短期の貿易関連偶発債務	20	1
特定の取引に係る偶発債務	50	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	453
うち借入金の保証	100	453
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,967
派生商品取引	—	62
(1) 外国為替関連取引	—	46
(2) 金利関連取引	—	26
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203
CVAリスク	—	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	4,610
基礎的手法	—	4,610
連結総所要自己資本額（注）	—	96,023

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、88,089百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

**信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳** (単位：百万円)

	2020年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,167,281	6,142,507	1,020,107	4,666	4,772
当行のエクスポージャー	7,137,530	6,112,756	1,020,107	4,666	4,086
地域別					
国内	7,018,186	6,094,051	919,527	4,608	4,086
国外	119,343	18,704	100,580	58	—
業種別					
製造業	215,980	212,850	3,096	33	324
農業、林業	11,641	11,641	—	—	31
漁業	15,346	15,296	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,876	9,412	400	63	—
建設業	112,278	109,802	2,476	—	286
電気・ガス・熱供給・水道業	86,923	84,753	2,004	165	—
情報通信業	12,796	12,521	255	19	7
運輸業、郵便業	115,248	114,201	813	233	259
卸売業、小売業	267,128	263,198	3,036	892	1,234
金融業、保険業	1,195,628	986,944	207,760	923	—
不動産業、物品賃貸業	477,665	474,208	3,457	—	264
その他各種サービス業	424,042	374,230	49,812	—	360
国・地方公共団体	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—
その他 (注2)	965,592	963,259	—	2,333	1,317
残存期間別 (注3)					
1年以下	3,327,071	3,176,022	150,905	143	1,839
1年超3年以下	511,079	279,395	231,193	490	108
3年超5年以下	489,324	375,498	113,325	500	211
5年超7年以下	344,992	292,037	52,750	204	60
7年超10年以下	558,884	440,476	118,168	239	521
10年超	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333
期間の定めのないもの	199,858	197,525	—	2,333	12
連結子会社等のエクスポージャー	29,750	29,750	—	—	686

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

**一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額** (単位：百万円)

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,272	24,565	10,272	24,565
個別貸倒引当金	7,688	20,201	7,688	20,201
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,960	44,767	17,960	44,767

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	7,688	20,201	7,688	20,201
当行の個別貸倒引当金	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別				
国内	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	779	1,560	779	1,560
農業、林業	234	155	234	155
漁業	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	831	—	831
情報通信業	7	5	7	5
運輸業、郵便業	84	290	84	290
卸売業、小売業	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他（注）	248	414	248	414
連結子会社等の個別貸倒引当金	—	675	—	675

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2020年度
当連結グループの貸出金償却の額	875
当行の貸出金償却の額	724
業種別	
製造業	359
農業、林業	200
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	164
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
その他各種サービス業	0
国・地方公共団体	—
その他（注）	0
連結子会社等の貸出金償却の額	150

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,368,777	89,514
10%	214,476	—
20%	766,177	755,021
35%	177,011	—
50%	342,920	231,781
75%	654,383	—
100%	1,196,122	17,675
150%	1,114	—
250%	45,825	—
1250%	—	—
合 計	6,766,809	1,093,991

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度
現金および自行預金	293,683
金	—
債券	—
株式	1,118
投資信託	—
適格金融資産担保計	294,801
貸出金と自行預金の相殺	43,398
保証	176,073
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	176,073
合 計	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	873
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,333
派生商品取引	2,333
外国為替関連取引	2,194
金利関連取引	1,546
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,407
IV 担保の種類別の額	—
適格金融資産担保（注）	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,333
派生商品取引	2,333
外国為替関連取引	2,194
金利関連取引	1,546
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度			
	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	18,714	6,249		
(1) 主な原資産の種類別	18,714	6,249		
リース料	574	—		
消費者ローン	4,099	—		
住宅ローン	2,436	—		
商業用不動産	11,604	6,249		
(2) リスク・ウェイトの区分	18,714	6,249	292	203
20%以下	16,274	3,809	111	22
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度
	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—

## ■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度
連結貸借対照表計上額	53,589
上場している出資等	40,689
非上場の出資等	12,900
時価額	53,589
上場している出資等	40,689
非上場の出資等	12,900
売却および償却に伴う損益の額	154
売却損益額	155
償却額	△1
評価損益の額	19,431
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	19,431
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

## ■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度
ルック・スルー方式（注1）	108,833
マンドート方式（注2）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—
フォールバック方式（注5）	—
合 計	108,833

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。



## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE (注1)	ΔNII (注1)
			2020年度
1	上方パラレルシフト	25,026	7,572
2	下方パラレルシフト	—	5,219
3	スティープ化	7,734	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)	25,026	7,572
			ハ
8	自己資本の額	244,906	

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,347	223,092
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	101,609	106,804
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	2,336	1,786
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,321	24,375
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	23,321	24,375
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,763	2,482
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>244,432</b>	<b>249,949</b>	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,380	2,970
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	3,380	2,970
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100	852
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,563	5,499
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>7,044</b>	<b>9,322</b>	
<b>自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>237,388</b>	<b>240,627</b>	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,274,387	2,474,309
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,164	△ 9,120
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,164	△ 9,120
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,426	96,509
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>2,373,813</b>	<b>2,570,819</b>	
<b>自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))</b>	<b>10.00%</b>	<b>9.35%</b>	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	90,975	98,972
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%) ]	84,832	92,629
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	4
我が国の政府関係係機関向け	10~20	505	493
地方三公社向け	20	3	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	636	7,002
法人等向け	20~100	33,154	33,608
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,569	22,034
抵当権付住宅ローン	35	2,478	2,433
不動産取得等事業向け	100	13,848	13,839
3ヵ月以上延滞等	50~150	89	83
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	370	344
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,568	1,429
上記以外	—	7,190	7,196
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	88	318
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324	3,838
うちリスク・スルー方式	—	3,324	3,838
うちマंडレート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%) ]	6,102	6,293
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	25
短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	94	55
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307	315
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	449	430
うち借入金の保証	100	449	430
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,967	5,419
派生商品取引	—	62	40
(1) 外国為替関連取引	—	46	23
(2) 金利関連取引	—	26	31
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11	14
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203	—
CVAリスク	—	40	49
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[は算入しません]	[は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,977	3,860
基礎的手法	—	3,977	3,860
単体総所要自己資本額（注）	—	94,952	102,832

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度87,651百万円、2021年度95,134百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

**信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳**（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,154,690	6,129,916	1,020,107	4,666	4,086	7,229,547	6,221,467	1,003,066	5,013	5,151
地域別										
国内	7,035,347	6,111,212	919,527	4,608	4,086	7,071,693	6,193,161	873,537	4,994	5,151
国外	119,343	18,704	100,580	58	—	157,854	28,305	129,529	19	—
業種別										
製造業	215,980	212,850	3,096	33	324	205,011	201,136	3,873	2	548
農業、林業	11,641	11,641	—	—	31	13,017	13,017	—	—	41
漁業	15,346	15,296	50	—	—	15,062	15,012	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,876	9,412	400	63	—	11,299	10,885	400	13	—
建設業	112,278	109,802	2,476	—	286	103,208	101,140	2,068	—	267
電気・ガス・熱供給・水道業	86,923	84,753	2,004	165	—	89,839	87,835	2,004	—	843
情報通信業	12,796	12,521	255	19	7	16,309	16,010	299	—	—
運輸業、郵便業	115,248	114,201	813	233	259	128,087	127,230	688	168	115
卸売業、小売業	267,128	263,198	3,036	892	1,234	267,707	262,977	4,404	325	1,191
金融業、保険業	1,199,580	990,896	207,760	923	—	1,935,240	1,729,359	203,985	1,894	—
不動産業、物品賃貸業	490,848	487,391	3,457	—	264	505,512	498,489	7,022	—	562
その他各種サービス業	424,072	374,260	49,812	—	360	407,176	362,776	44,273	126	682
国・地方公共団体	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—	2,565,852	1,831,855	733,996	—	—
その他（注2）	965,587	963,254	—	2,333	1,317	966,222	963,740	—	2,482	899
残存期間別（注3）										
1年以下	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839	3,391,319	3,297,282	93,674	362	1,972
1年超3年以下	512,804	281,121	231,193	490	108	485,208	290,667	194,442	98	184
3年超5年以下	499,424	385,598	113,325	500	211	455,614	357,511	97,599	503	66
5年超7年以下	344,992	292,037	52,750	204	60	340,784	257,325	83,338	119	92
7年超10年以下	558,884	440,476	118,168	239	521	562,505	448,274	114,101	129	503
10年超	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333	1,812,405	1,391,154	419,909	1,340	2,316
期間の定めのないもの	204,873	202,539	—	2,333	12	181,710	179,251	—	2,459	15

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

**一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額**（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,272	23,051	10,272	23,051	23,051	24,127	23,051	24,127
個別貸倒引当金	7,688	19,526	7,688	19,526	19,526	20,606	19,526	20,606
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,960	42,577	17,960	42,577	42,577	44,734	42,577	44,734

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	7,688	19,526	7,688	19,526	19,526	20,606	19,526	20,606
地域別								
国内	7,688	19,526	7,688	19,526	19,526	20,606	19,526	20,606
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	779	1,560	779	1,560	1,560	1,795	1,560	1,795
農業、林業	234	155	234	155	155	150	155	150
漁業	11	19	11	19	19	131	19	131
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	644	332	644	332	332	868	332	868
電気・ガス・熱供給・水道業	—	831	—	831	831	831	831	831
情報通信業	7	5	7	5	5	9	5	9
運輸業、郵便業	84	290	84	290	290	238	290	238
卸売業、小売業	3,718	8,592	3,718	8,592	8,592	8,835	8,592	8,835
金融業、保険業	0	4	0	4	4	20	4	20
不動産業、物品賃貸業	609	1,103	609	1,103	1,103	1,327	1,103	1,327
その他各種サービス業	1,349	6,213	1,349	6,213	6,213	6,125	6,213	6,125
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	248	414	248	414	414	271	414	271

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2020年度	2021年度
製造業	359	0
農業、林業	200	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	37
卸売業、小売業	164	15
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	0	65
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合計	724	118

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,368,403	89,514	2,694,209	119,361
10%	214,476	—	211,557	—
20%	766,142	754,999	1,627,109	1,619,535
35%	177,011	—	173,785	—
50%	342,219	231,709	348,440	228,971
75%	649,646	—	660,130	—
100%	1,189,838	17,675	1,192,472	20,530
150%	1,085	—	1,136	—
250%	45,393	—	46,325	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,754,218	1,093,898	6,955,168	1,988,398

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
現金および自行預金	293,683	170,895
金	—	—
債券	—	—
株式	1,118	1,128
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	294,801	172,023
貸出金と自行預金の相殺	43,398	44,011
保証	176,073	179,367
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	176,073	179,367
合計	514,272	395,402

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	873	1,928
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,333	2,554
派生商品取引	2,333	2,554
外国為替関連取引	2,194	1,497
金利関連取引	1,546	2,820
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407	1,764
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,407	1,764
IV 担保の種類別の額	—	94
適格金融資産担保（注）	—	94
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,333	2,531
派生商品取引	2,333	2,531
外国為替関連取引	2,194	1,474
金利関連取引	1,546	2,820
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407	1,764
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	18,714	6,249			21,915	—		
(1) 主な原資産の種類別	18,714	6,249			21,915	—		
リース料	574	—			354	—		
消費者ローン	4,099	—			4,581	—		
住宅ローン	2,436	—			5,361	—		
商業用不動産	11,604	6,249			11,618	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	18,714	6,249	292	203	21,915	—	318	—
20%以下	16,274	3,809	111	22	19,471	—	137	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	2,443	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

## ■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表計上額	58,581	51,299
上場している出資等	40,689	38,128
非上場の出資等	17,892	13,170
時価額	58,581	51,299
上場している出資等	40,689	38,128
非上場の出資等	17,892	13,170
売却および償却に伴う損益の額	257	2,731
売却損益額	258	2,783
償却額	△1	△51
評価損益の額	19,431	15,412
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	19,431	15,412
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

## ■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	108,833	155,515
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	108,833	155,515

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。



## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

## IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	25,026	28,215	7,572	10,316
2	下方パラレルシフト	—	—	5,219	8,777
3	スティープ化	7,734	15,414		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	25,026	28,215	7,572	10,316
		ホ		ヘ	
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	237,388		240,627	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.815年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「対象役職員の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
  - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
  - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
  - 当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
  - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
取締役会	—	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	189	189	189	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。